

平成28年度

むかわ町各会計（一般会計・特別会計）
歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する
審 査 意 見 書

む か わ 町 監 査 委 員

平成28年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査 意見書及び基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

平成29年8月31日

むかわ町監査委員 辻 圓 治

むかわ町監査委員 中 島 勲

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 総決算の収支	2
	(3) 総予算の執行状況	3
	(4) 財政の構造	3
	ア 歳入の構成	3
	イ 歳出の構成	4
	ウ 財政分析	5
	(5) 町債の状況	6
	(6) 債務負担行為の状況	7
2	一般会計	8
	(1) 歳 入	8
	ア 町 税	9
	イ 負担金	11
	ウ 使用料	11
	エ 諸収入	12
	(2) 歳 出	13
	1 款 議会費	14
	2 款 総務費	14
	3 款 民生費	15
	4 款 衛生費	16
	5 款 農林水産業費	16
	6 款 商工費	17
	7 款 土木費	17
	8 款 消防費	18
	9 款 教育費	19
	10 款 公債費	20
	11 款 諸支出金	20
	12 款 給与費	20
	13 款 災害復旧費	21
	14 款 予備費	21
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）	22
	(2) 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	24
	(3) 後期高齢者医療特別会計	26
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	28

4	財産の状況	30
	(1) 公有財産	30
	(2) 物 品	30
	(3) 債 券	30
	(4) 基 金	31
	第1表 出資による権利一覧表	32
	第2表 有価証券（株券）一覧表	32
5	む す び	33

注1：文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。

注2：比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

注3：各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成28年度むかわ町各会計歳入歳出決算審査意見

平成28年度むかわ町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度むかわ町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度むかわ町国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 平成28年度むかわ町国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- (4) 平成28年度むかわ町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度むかわ町介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (6) 平成28年度むかわ町基金運用状況

2 審査の期間

平成29年7月25日から8月2日までの5日間

3 審査の方法

平成29年7月14日に審査に付された、平成28年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され計数は正確であるか、予算の執行が適正に行われたか、また財政の運営が正しく行われたかに主眼を置き、関係諸帳票及び証拠書類との照合点検をするとともに、あらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取する方法により、慎重に審査を実施した。

次に、基金の運用状況に関する審査については、関係諸帳簿、証拠書類により内容調査による審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金においても、その計数は正確であり、その運用は適正であると認められた。

(3) 総予算の執行状況

歳入総決算額13,496,502千円は、総予算額13,909,912千円に対し、413,410千円の減少で、執行率は97.0%となっている。また、総調定額13,912,597千円に対する総収入率は97.0%、総収入未済額は395,334千円で、総不納欠損額は20,655千円である。

歳出総決算額13,182,738千円は、総予算額13,909,912千円に対し、94.8%の執行率で、総不用額は284,686千円となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政の構造について、一般会計を分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、一般財源の内訳を前年と比較すると地方交付税が減少し、合計で228,933千円（4.6%）減少している。

<表1-4> (財源構成割合比較) (単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	5,973,581	57.5%	6,210,286	64.0%
特定財源	4,406,479	42.5%	3,496,184	36.0%
計	10,380,060	100.0%	9,706,470	100.0%

<表1-5> (一般財源の対前年度比較) (単位：千円・%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		前年度比 (H28/H27)	
		決算額①	構成比	決算額②	構成比	差引増減③	増減率③/②
町 税		927,799	15.5%	906,150	14.6%	21,649	2.4%
地 方 譲 与 税		128,975	2.2%	131,721	2.1%	△ 2,746	△ 2.1%
利 子 割 交 付 金		895	0.0%	1,405	0.0%	△ 510	△ 36.3%
配 当 割 交 付 金		1,663	0.0%	2,813	0.0%	△ 1,150	△ 40.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割		1,001	0.0%	2,342	0.0%	△ 1,341	△ 57.3%
地 方 消 費 税 交 付 金		163,653	2.7%	189,378	3.0%	△ 25,725	△ 13.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,678	0.0%	2,581	0.0%	97	3.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		22,160	0.4%	20,131	0.3%	2,029	10.1%
地 方 特 例 交 付 金		1,616	0.0%	1,691	0.0%	△ 75	△ 4.4%
地 方 交 付 税		4,723,141	79.1%	4,952,074	79.7%	△ 228,933	△ 4.6%
合 計 A		5,973,581	100.0%	6,210,286	100.0%	△ 236,705	△ 3.8%
歳 入 合 計 B		10,380,060		9,706,470			
一 般 財 源 率 A/B		57.5		64.0			

<表1-6> 【決算状況の会計別推移比較】

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額 A	歳 入			
			調定額 B	決算額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
H28年度	一般会計	10,748,148	10,682,042	10,380,060	96.6%	97.2%
	特別会計	3,161,764	3,230,555	3,116,441	98.6%	96.5%
	合 計	13,909,912	13,912,597	13,496,501	97.0%	97.0%
H27年度	一般会計	9,766,903	10,007,630	9,706,470	99.4%	97.0%
	特別会計	3,186,877	3,339,608	3,213,844	100.8%	96.2%
	合 計	12,953,780	13,347,238	12,920,314	99.7%	96.8%
H26年度	一般会計	9,029,723	9,297,175	8,999,271	99.7%	96.8%
	特別会計	2,916,004	3,037,420	2,907,503	99.7%	95.7%
	合 計	11,945,727	12,334,595	11,906,774	99.7%	96.5%

区 分		歳 入		歳 出			
		不納欠損額	収入未済額	決算額 D	翌年度繰越金	不用額	執行率D/A
H28年度	一般会計	10,617	291,365	10,120,941	76,166	184,719	94.2%
	特別会計	10,038	103,969	3,061,797	47,645	99,967	96.8%
	合 計	20,655	395,334	13,182,738	123,811	284,686	94.8%
H27年度	一般会計	3,441	297,769	9,451,846	87,046	187,336	96.8%
	特別会計	9,995	116,100	3,087,110	81,735	99,767	96.9%
	合 計	13,436	413,869	12,538,956	168,781	287,103	96.8%
H26年度	一般会計	5,115	292,847	8,751,519	97,124	163,857	96.9%
	特別会計	3,703	126,699	2,872,742	34,761	43,261	98.5%
	合 計	8,818	419,546	11,624,261	131,885	207,118	97.3%

※ 翌年度繰越金＝形式収支額－翌年度繰越明許財源－自治法第233条の2の基金積立金

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費は、7,573千円減少している。扶助費は65,836千円の増加、人件費が16,726千円、公債費が56,683千円減少している。

また、経常経費総体でみると、100,073千円が減少している。これは、その他の経費として基金の減額が要因となっている。

<表1-7> 【義務的・経常的経費等の対前年度比較】 (単位：千円・%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		前年度比	
		決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	差引増減 A-B=C	増減率 C/B
人件費		1,340,783	13.2%	1,357,509	14.4%	△16,726	△1.2%
うち職員給		913,124	9.0%	904,319	9.6%	8,805	1.0%
扶助費		536,839	5.3%	471,003	5.0%	65,836	14.0%
公債費		1,343,119	13.3%	1,399,802	14.8%	△56,683	△4.0%
元金償還金		1,343,060	13.3%	1,399,748	14.8%	△56,688	△4.0%
一時借入金利子		59	0.0%	54	0.0%	5	9.3%
義務的経費計 ①		3,220,741	31.8%	3,228,314	34.2%	△7,573	△0.2%
物件費 ②		962,428	9.5%	903,986	9.6%	58,442	6.5%
維持補修費 ③		187,076	1.8%	164,935	1.7%	22,141	13.4%
補助費等 ④		1,854,322	18.3%	1,899,189	20.1%	△44,867	△2.4%
うち一部事務組合負担金		651,143	6.4%	692,548	7.3%	△41,405	△6.0%
繰出金		580,722	5.7%	643,460	6.8%	△62,738	△9.8%
積立金		394,200	3.9%	474,622	5.0%	△80,422	△16.9%
投資・出資金・貸付金		300,557	3.0%	285,613	3.0%	14,944	5.2%
前年度繰上充用金		0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他の経費 ⑤		1,275,479	12.6%	1,403,695	14.9%	△128,216	△9.1%
経常経費計 ①+②+③+④+⑤		7,500,046	74.1%	7,600,119	80.4%	△100,073	△1.3%
投資的経費		2,620,895	25.9%	1,851,727	19.6%	769,168	41.5%
普通建設事業費		2,356,471	23.3%	1,851,727	19.6%	504,744	27.3%
災害復旧事業費		264,424	2.6%	0	0.0%	264,424	-
失業対策事業費		0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計		10,120,941	100.0%	9,451,846	100.0%	669,095	7.1%

ウ 財政分析

主要財政指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

<表1-8>

指標判断	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力強弱	財政力指数	0.196	0.195	0.194	0.196	0.195
財政構造	経常収支比率	83.1%	80.6%	84.5%	84.9%	83.0%
借金の程度	公債費負担比率	18.3%	20.3%	21.7%	22.2%	23.2%
財政収支	実質収支比率	2.7%	3.0%	3.5%	2.9%	2.6%

財政力指数：(基準財政収入額÷※基準財政需要額の当該年度を含む3年度間の平均値)

財政力指数は1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされているもので

あるが、平成20年度より減少傾向が続き、当年度は0.196で前年度より増加となっており、依然として財政力が乏しいといえる。

経常収支比率：(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、率が低いほど弾力性があるとされている。当年度は83.1%となり、昨年度より2.5ポイント上昇した。

公債費負担比率：(公債費償還一般財源÷一般財源総額×100)

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、その比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされていたが、交付税算入される公債費が増加した現在では補助的役割となっている。

当年度は、18.3%で前年度に比べ2.0ポイント下降している。

実質収支比率：(実質収支÷標準財政規模×100)

実質収支の水準を判断するための比率で、団体の財政規模やその年度の経済や景気等によるが3%～5%程度の黒字が望ましいと考えられている。

当年度は、2.7%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計・特別会計合計での当年度末残高は、107億7838万1千円となり、当該年度発行額より償還額が上回り、前年度末に比べて8299万8千円減少している。

<表1-9> 【地方債借入別現在高】 (単位：千円)

会計	借入先	平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末
		残高	発行額	元金償還額	残高
一般会計	政府資金	6,523,900	868,054	730,978	6,660,976
	財政融資	5,954,915	868,054	533,481	6,289,488
	旧郵政公社	568,985	0	197,497	371,488
	地方公共団体金融機構	1,414,631	0	183,617	1,231,014
	その他の金融機関	2,396,518	357,800	262,741	2,491,577
	共済組合等	207,557	0	44,281	163,276
	その他	13,495	0	8,053	5,442
計		10,556,101	1,225,854	1,229,670	10,552,285
会計	借入先	平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末
		残高	発行額	元金償還額	残高
国保／直診	政府資金	305,278	0	79,182	226,096
	財政融資	301,010	0	77,495	223,515
	旧郵政公社	4,268	0	1,687	2,581
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	その他の金融機関	0	0	0	0
計		305,278	0	79,182	226,096
合計		10,861,379	1,225,854	1,308,852	10,778,381

地方債発行の内訳

- ・ 富内銀河会館整備事業債
- ・ 道営農業農村整備事業債
- ・ 林業専用道芭呂沢支線整備事業債
- ・ 町道田浦2号道路整備事業債
- ・ 町道旭岡2号橋橋梁整備事業債
- ・ 防災水槽整備事業債
- ・ 鷓川中央小学校校舎改築等事業債
- ・ 学校給食施設整備事業債
- ・ 臨時財政対策債
- ・ 河川災害復旧事業債
- ・ 農業施設災害復旧事業債
- ・ 団体営施設整備事業債
- ・ 小規模治山事業債
- ・ 林業専用道平丘和泉線整備事業債
- ・ 町道田浦二宮6線道路整備事業債
- ・ 消防用車両整備事業債
- ・ 指定避難所非常用発電機整備事業債
- ・ 放課後子どもセンター整備事業債
- ・ スケートセンター整備事業債
- ・ 道路橋梁災害復旧事業債
- ・ 林業災害復旧事業債

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を一般会計についてみると、次表のとおりである。

<表1-10>

(単位：千円)

区 分	平成25年度 以降 支出予定額	平成26年度 以降 支出予定額	平成27年度 以降 支出予定額	平成28年度 以降 支出予定額
物品の購入に係るもの	179,173	123,538	73,230	17,832
その他	63,795	48,613	43,129	36,099
合 計	242,968	172,151	116,359	53,931

収入済額は、10,380,060千円で、前年度に比べると673,590千円(6.9%)増加している。

予算現額10,748,148千円に対する執行率は96.6%で、調定額10,682,042千円に対する収入率は97.2%となっている。不納欠損額は10,710千円で、対前年度比で、7,269千円(311.2%)増加となっている。収入未済額は、291,365千円で、対前年度比で、6,404千円(2.2%)減少している。

歳入決算額の項目別前年度対比は、次表のとおりである。

<表2-2> 【歳入決算額の前年度対比】 (単位：千円・%)

項目	年度	平成28年度		平成27年度		前年度比										
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	前年比									
町	税	927,799	8.9%	906,150	9.3%	21,649	102.4%									
地	方	譲	与	税	128,975	1.2%	131,721	1.4%	△2,746	97.9%						
利	子	割	交	付	金	895	0.0%	1,405	0.0%	△510	63.7%					
配	当	割	交	付	金	1,663	0.0%	2,813	0.0%	△1,150	59.1%					
株	式	等	譲	渡	所	得	割	1,001	0.0%	2,342	0.0%	△1,341	42.7%			
地	方	消	費	税	交	付	金	163,653	1.6%	189,378	2.0%	△25,725	86.4%			
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	2,678	0.0%	2,581	0.0%	97	103.8%	
自	動	車	取	得	税	交	付	金	22,160	0.2%	20,131	0.2%	2,029	110.1%		
地	方	特	例	交	付	金	1,616	0.0%	1,691	0.0%	△75	95.6%				
地	方	交	付	税	4,723,141	45.5%	4,952,074	51.0%	△228,933	95.4%						
		う	ち	普	通	交	付	税	4,242,285	40.9%	4,443,370	45.8%	△201,085	95.5%		
		う	ち	特	別	交	付	税	480,856	4.6%	508,704	5.2%	△27,848	94.5%		
一	般	財	源	の	計	5,973,581	57.5%	6,210,286	64.0%	△236,705	96.2%					
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	1,217	0.0%	1,407	0.0%	△190	86.5%
分	担	金	及	び	負	担	金	18,296	0.2%	20,478	0.2%	△2,182	89.3%			
使	用	料	及	び	手	数	料	186,357	1.8%	186,982	2.1%	△625	99.7%			
国	庫	支	出	金	903,753	8.7%	1,000,550	10.3%	△96,797	90.3%						
道	支	出	金	625,798	6.0%	605,566	6.2%	20,232	103.3%							
財	産	収	入	70,832	0.7%	86,058	0.9%	△15,226	82.3%							
寄	附	金	31,469	0.3%	83,570	0.9%	△52,101	37.7%								
繰	入	金	1,000,838	9.6%	151,907	1.6%	848,931	658.8%								
繰	越	金	164,624	1.6%	137,752	1.4%	26,872	119.5%								
諸	収	入	177,441	1.7%	148,455	1.5%	28,986	119.5%								
地	方	債	1,225,854	11.8%	1,073,459	11.1%	152,395	114.2%								
合	計	10,380,060	100.0%	9,706,470	100.0%	673,590	106.9%									

ア 町 税

町税の決算状況をみると、<表2-3>のとおり、収入済額は予算現額を1,922千円上回っている。

町民税収入済額の前年度比は19,929千円増加し、固定資産税は73千円、たばこ税が2,545千円減少している。収入済額の構成は多い順から固定資産税（構成比45.7%）、町民税（同43.1%）、町たばこ税（同8.6%）、軽自動車税（同2.5%）、入湯税（同0.04%）となっており、収入済額合計では、前年度に比べ21,649千円増加している。

<表2-3> 【科目別収入済額】 (単位：千円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	執行率	収納率
町 民 税	399,779	428,498	400,110	2,781 50	25,657	100.1%	93.4%
固定資産税	422,521	606,139	423,904	5,849 44	176,430	100.3%	69.9%
軽自動車税	23,346	24,825	23,568	176 0	1,080	101.0%	94.9%
町たばこ税	79,803	79,804	79,804	0	0	100.0%	100.0%
入 湯 税	428	413	413	0	0	96.5%	100.0%
計	925,877	1,139,679	927,799	8,806 94	203,167	100.2%	81.4%
前 年 度	899,897	1,115,221	906,150	2,836 49	206,284	100.7%	81.3%
比較増減	25,980	24,458	21,649	5,970 45	△ 3,117	△ 0.5%	0.1%

※収入済額は、過誤納付金還付未済額が含まれている

不納欠損額は、次の表のとおりである。

<表2-4> 【不納欠損額】 (単位：円)

区 分	地方税法第15条の7（滞納処分停止）に係るもの										地方税法第18条 （消滅時効の完成） によるもの		合 計		
	第1項第1号該当 （財産なし）		第1項第2号該当 （生活困窮）		第1項第3号該当 （居所不明）		地方税法第18条 （消滅時効）を優先		第5項（即時消滅） によるもの		件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
町民税（個人）	28	0	0	0	0	0	208	2,340,793	13	75,268	0	0	221	2,416,061	
	27	118	1,412,864	0	0	1	41,487	21	115,764	2	58,033	0	0	142	1,628,148
	増減	△ 118	△ 1,412,864	0	0	△ 1	△ 41,487	187	2,225,029	11	17,235	0	0	79	787,913
町民税（法人）	28	0	0	0	0	0	8	365,000	0	0	0	0	8	365,000	
	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	8	365,000	0	0	0	0	8	365,000
固定資産税	28	0	0	0	0	0	263	3,259,570	108	2,589,770	0	0	371	5,849,340	
	27	19	64,200	19	108,200	8	12,400	33	397,700	76	443,800	0	0	155	1,026,300
	増減	△ 19	△ 64,200	△ 19	108,200	△ 8	△ 12,400	230	2,861,870	32	2,145,970	0	0	216	4,823,040
軽自動車税	28	0	0	0	0	0	34	160,800	3	15,100	0	0	37	175,900	
	27	32	128,800	0	0	12	29,700	0	0	5	23,500	0	0	49	182,200
	増減	△ 32	△ 128,800	0	0	△ 12	△ 29,700	34	160,800	△ 2	△ 8,400	0	0	△ 12	△ 6,100
普通税計	28	0	0	0	0	0	513	6,126,163	124	2,680,138	0	0	637	8,806,301	
	27	169	1,605,864	19	108,200	21	83,587	54	513,464	83	525,333	0	0	346	2,836,448
	増減	△ 169	△ 1,605,864	△ 19	△ 108,200	△ 21	△ 83,587	459	5,612,699	41	2,154,805	0	0	291	5,969,853

※件数は期別毎に積算

不納欠損額は、8,806千円で、前年度に比べ5,970千円増加している。

イ 負担金

次表の負担金の決算状況をみると、調定額は前年より減となっており、収納率は前年と同じである。収入未済額は前年対比で1,197千円の減となっている。

＜表2-5＞ 【負担金】 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 額 等	収 入 未済額	執行率	収納率
民生費負担金	14,270	16,017	14,062	795	1,160	98.5%	87.8%
老人福祉費負担金	385	282	282	0	0	73.2%	100.0%
児童福祉費負担金	13,885	15,735	13,780	795	1,160	99.2%	87.6%
保育料	13,501	15,405	13,450	795	1,160	99.6%	87.3%
農林水産業費負担金	725	926	200	0	726	27.6%	21.6%
農業費負担金	725	926	200	0	726	27.6%	21.6%
教育費負担金	2,019	2,068	2,000	14	54	99.1%	96.7%
社会教育費負担金	2,019	2,068	2,000	14	54	99.1%	96.7%
計	17,014	19,011	16,262	809	1,940	95.6%	85.5%
前 年 度	19,762	21,627	18,490	0	3,137	93.6%	85.5%
比 較 増 減	△ 2,748	△ 2,616	△ 2,228	809	△1,197	2.0%	0.0%

ウ 使用料

使用料の決算状況をみると、次の表のとおり収納率が87.5%と昨年度と比べて0.4ポイント上回り、農業使用料（主に情報通信施設使用料）及び公営住宅使用料分など全体的に改善がみられる。

収入未済額は、23,290千円で前年度比1,468千円の減少となっている。

＜表2-6＞ 【使用料】 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 額 等	収 入 未済額	執行率	収納率
総務使用料	1,442	1,449	1,449	0	0	100.5%	100.0%
総務使用料	1,442	1,449	1,449	0	0	100.5%	100.0%
民生使用料	2,317	2,334	2,334	0	0	100.7%	100.0%
社会福祉使用料	2,317	2,334	2,334	0	0	100.7%	100.0%
衛生使用料	1,413	1,399	1,399	0	0	99.0%	100.0%
環境衛生使用料	1,412	1,397	1,397	0	0	98.9%	100.0%
保健衛生使用料	1	2	2	0	0	200.0%	100.0%
農林水産使用料	35,870	35,882	35,700	0	182	99.5%	99.5%
農業使用料	35,830	35,841	35,659	0	182	99.5%	99.5%
水産業使用料	40	41	41	0	0	102.5%	100.0%
商工使用料	8,129	9,228	9,228	0	0	113.5%	100.0%
商工使用料	802	869	869	0	0	108.4%	100.0%
観光施設使用料	22	82	82	0	0	372.7%	100.0%
地球体験館使用料	7,305	8,277	8,277	0	0	113.3%	100.0%
土木使用料	103,602	125,352	105,271	497	19,584	101.6%	84.0%
土木使用料	2,559	2,563	2,563	0	0	100.2%	100.0%
公園使用料	3	0	0	0	0	0.0%	-
住宅使用料	101,040	122,789	102,708	497	19,584	101.7%	83.6%
教育使用料	14,886	19,310	15,188	598	3,524	102.0%	78.7%
社会教育使用料	12,050	16,624	12,502	598	3,524	103.8%	75.2%
体育施設使用料	2,836	2,686	2,686	0	0	94.7%	100.0%
計	167,659	194,954	170,569	1,095	23,290	101.7%	87.5%
前 年 度	167,191	196,326	170,964	604	24,758	102.3%	87.1%
比 較 増 減	468	△ 1,372	△ 395	491	△1,468	△0.6%	0.4%

使用料の科目別収入済額を前年度比で見ると、次のとおりである。

＜表 2－7＞ 【使用料】 (単位：千円)

科 目	H 2 8 収入済額 A	H 2 7 収入済額 B	増減額 A-B=C	増減率 C÷B	科 目	H 2 8 収入済額 A	H 2 7 収入済額 B	増減額 A-B=C	増減率 C÷B
総務使用料	1,449	1,428	21	1.5%	土木使用料	105,271	106,166	△ 895	△ 0.8%
民生使用料	2,334	2,617	△283	△10.8%	土木使用料	2,563	2,565	△ 2	△ 0.1%
衛生使用料	1,399	1,927	△528	△27.4%	公園使用料	0	0	0	-
農林水産使用料	35,700	36,017	△317	△0.9%	住宅使用料	102,708	103,601	△ 893	△ 0.9%
農業使用料	35,659	35,918	△259	△0.7%	教育使用料	15,188	14,615	573	3.9%
水産業使用料	41	99	△58	△58.6%	社会教育使用	12,502	11,950	552	4.6%
商工使用料	9,228	8,193	1,035	△12.6%	体育施設使用	2,686	2,665	21	0.8%
商工使用料	869	899	△30	△3.3%	計	170,569	170,963	△394	△0.2%
観光施設使用料	82	29	53	182.8%					
地球体験館使用	8,277	7,265	1,012	13.9%					

エ 諸収入（貸付金元利収入）

諸収入（貸付金元利収入）の決算状況を見ると、特にアイヌ住宅新築貸付資金等貸付金収入について、収納率が23.6%と低率ではあるが、収入未済額が1,171千円減少するなど改善してきている。

＜表 2－8＞ 諸収入【貸付金元利収入】 (単位：千円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損 額 等	収 入 未済額	執行率	収納率
アイヌ住宅新築資金等	12,251	81,564	19,273	0	62,291	157.3%	23.6%
特別農業振興資金貸付元金収入	4,545	4,544	4,544	0	0	100.0%	100.0%
漁業振興対策特別資金	49,000	49,000	49,000	0	0	100.0%	100.0%
中小企業振興融資	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0%	100.0%
勤労者生活資金	4,000	4,000	4,000	0	0	100.0%	100.0%
上水道事業会計	5,684	5,652	5,652	0	0	99.4%	100.0%
下水道事業会計	13,050	12,978	12,978	0	0	99.4%	100.0%
計	128,530	197,738	135,447	0	62,291	105.4%	68.5%
前 年 度	109,357	169,821	106,359	0	63,462	97.3%	62.6%
比 較 増 減	19,173	27,917	29,088	0	△1,171	8.1%	5.9%

アイヌ住宅新築等資金の収入状況等の前年度比は次のとおりである。

＜表 2－9＞ 【アイヌ住宅新築資金】 (単位：千円)

区 分	平成28年度 収入済額 A	平成27年度 収入済額 B	増減額 A-B=C	増減率 C÷B
アイヌ住宅新築資金等	19,273	13,077	6,196	47.38%
現 年 度 分	15,525	9,812	5,713	58.22%
滞 納 繰 越 分	3,748	3,265	483	14.79%
区 分	平成28年度 調定額 A	平成27年度 調定額 B	増減額 A-B=C	増減率 C÷B
アイヌ住宅新築資金等	81,564	76,539	5,025	6.57%
現 年 度 分	18,101	12,778	5,323	41.66%
滞 納 繰 越 分	63,463	63,761	△ 298	△ 0.47%

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

＜表 2-10＞ 【歳出】 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決算構成比
① 議 会 費	63,768,000	63,391,226	0	376,774	99.4%	0.6%
② 総 務 費	1,008,202,000	993,623,491	697,000	13,881,509	98.6%(98.6%)	9.8%
③ 民 生 費	1,425,817,000	1,367,664,073	10,029,000	48,123,927	95.9%(96.6%)	13.5%
④ 衛 生 費	279,305,000	271,074,124	0	8,230,876	97.1%	2.7%
⑤ 農林水産業費	911,481,000	819,650,872	86,963,000	4,867,128	89.9%(99.5%)	8.1%
⑥ 商 工 費	216,993,000	208,916,272	0	8,076,728	96.3%	2.1%
⑦ 土 木 費	458,649,000	423,546,406	24,462,000	10,640,594	92.3%(97.7%)	4.2%
⑧ 消 防 費	519,608,000	518,566,759	0	1,041,241	99.8%	5.1%
⑨ 教 育 費	2,209,502,000	2,129,031,714	54,081,000	26,389,286	96.4%(98.8%)	21.0%
⑩ 公 債 費	1,344,061,000	1,343,119,211	0	941,789	99.9%	13.3%
⑪ 諸 支 出 金	605,142,000	586,717,675	0	18,424,325	97.0%	5.8%
⑫ 給 与 費	1,133,071,000	1,132,162,475	0	908,525	99.9%	11.2%
⑬ 災 害 復 旧 費	567,118,000	263,477,087	266,256,000	37,384,913	46.5%(93.4%)	2.6%
⑭ 予 備 費	5,431,000	0	0	5,431,000	0.0%	0.0%
合 計	10,748,148,000	10,120,941,385	442,488,000	184,718,615	94.2%(98.1%)	100.0%
前 年 度	9,766,903,000	9,451,846,181	127,721,000	187,335,819	96.8%(98.1%)	
前年度対比	981,245,000	669,095,204	314,767,000	△2,617,204	△2.6% (0.0%)	

※執行率の（ ）は、翌年度繰越額を含めたものです。

支出済額は10,120,941千円で、予算現額10,748,148千円に対し、執行率94.2%であり、これを前年度比で見ると、支出済額は669,095千円増加、不用額は2,617千円減少している。

翌年度繰越額は442,488千円で、対象事業別の翌年度繰越額は、総務費の戸籍等一般事務で697千円、民生費の臨時福祉給付金支給事業で10,029千円、農林水産業費の農業基盤整備事業で63,463千円、林業専用道整備事業で23,500千円、土木費の町営住宅長寿命化事業で24,462千円、教育費の小学校建設事業で54,081千円、災害復旧費で266,256千円となっている。

歳出決算額の構成比を前年度と比較すると、次表のとおりである。主に教育費、災害復旧費で増加している。その要因は、鶴川中央小学校改築、給食センター建設工事、大雨台風災害に伴う災害復旧事業経費などによるものである。減少は、主に農林水産業費と土木費及び公債費で、農業基盤整備事業の減少、町営住宅整備事業の完了、町債元金償還金及び町債利子償還金の減少などによるものである。

<表2-11> 【歳出決算額の前年度対比】 (単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	増減率
議 会 費	63,391	0.6%	76,560	0.8%	△ 13,169	△ 17.2%
総 務 費	993,624	9.8%	978,200	10.3%	15,424	1.6%
民 生 費	1,367,664	13.5%	1,362,542	14.4%	5,122	0.4%
衛 生 費	271,074	2.7%	256,957	2.7%	14,117	5.5%
農林水産業費	819,651	8.1%	1,015,270	10.7%	△ 195,619	△ 19.3%
商 工 費	208,916	2.1%	151,319	1.6%	57,597	38.1%
土 木 費	423,546	4.2%	507,104	5.4%	△ 83,558	△ 16.5%
消 防 費	518,567	5.1%	541,564	5.7%	△ 22,997	△ 4.2%
教 育 費	2,129,032	21.0%	1,410,178	14.9%	718,854	51.0%
公 債 費	1,343,119	13.3%	1,399,802	14.8%	△ 56,683	△ 4.0%
諸 支 出 金	586,718	5.8%	619,470	6.6%	△ 32,752	△ 5.3%
給 与 費	1,132,162	11.2%	1,132,879	12.0%	△ 717	△ 0.1%
災 害 復 旧 費	263,477	2.6%	0	0.0%	263,477	-
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	10,120,941	100.0%	9,451,846	100.0%	669,095	7.1%

款別の歳出状況は、以下のとおりである。

<表2-12> 1款 【議会費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 議 会 費	63,768	63,391	0	377	99.4%	100.0%
前 年 度	77,427	76,560	0	867	98.9%	100.0%
比 較 増 減	△ 13,659	△ 13,169	0	△ 490	0.5%	-

議会費の支出済額は、63,391千円で、前年度に比べ13,169千円（17.2%）減少している。これは、議員共済負担金掛率の変更、会議マイクシステムの整備が完了したことによる。不用額は前年度に比べて490千円減少し、予算額に対する執行率は、99.4%となっている。

<表2-13> 2款 【総務費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 総務管理費	964,854	953,013	0	11,841	98.8%	95.9%
② 徴 税 費	17,511	17,110	0	401	97.7%	1.7%
③ 戸籍住民基本台帳費	13,280	11,274	697	1,309	84.9%	1.1%
④ 選 挙 費	10,812	10,594	0	218	98.0%	1.1%
⑤ 統計調査費	584	546	0	38	93.5%	0.1%
⑥ 監査委員費	1,161	1,086	0	75	93.5%	0.1%
計	1,008,202	993,623	697	13,882	98.6%	100.0%
前 年 度	1,077,306	978,200	52,382	46,724	90.8%	100.0%
比 較 増 減	△ 69,104	15,423	△ 51,685	△ 32,842	7.8%	-

総務費の支出済額は、993,623千円で、前年度に比べ15,423千円（1.6%）増加し、98.6%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費で庁舎管理経費や車両管理経費、富内銀河会館整備、四季の館管理、情報管理費などである。

総務費での不用額は、前年度に比べると32,842千円減少している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

<表2-14> 【総務費】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 総務管理費	953,013	941,400	11,613	1.2%
② 徴 税 費	17,110	11,809	5,301	44.9%
③ 戸籍住民基本台帳費	11,274	11,198	76	0.7%
④ 選 挙 費	10,594	6,263	4,331	69.2%
⑤ 統計調査費	546	6,221	△ 5,675	△ 91.2%
⑥ 監査委員費	1,086	1,309	△ 223	△ 17.0%

① 総務管理費

支出済額は前年度に比べ11,613千円の増加となっている。これは、社会保障・税番号制度対応費用・新たな自治体情報セキュリティ対応によるものである。

② 徴税費

前年度に比べると5,301千円増加している。これは、固定資産税評価替えに伴う鑑定評価委託料、還付金及び加算金の増である。

③ 戸籍住民基本台帳費

前年度に比べると76千円増加している。これは、郵便局事務取扱事業による経費の増である。

④ 選挙費

前年度に比べると4,331千円増加している。これは、平成28年度執行した参議院議員通常選挙等の経費が増加したものである。

⑤ 統計調査費

統計業務にかかる一般経費で前年対比5,675千円減少している。これは、国勢調査にかかる経費の減である。

⑥ 監査委員費

隔年参加している委員研修がなかったことにより、223千円の減少となっている。

<表2-15> 3款 【民生費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 社会福祉費	1,136,722	1,082,879	10,029	43,814	95.3%	79.2%
② 児童福祉費	289,095	284,785	0	4,310	98.5%	20.8%
計	1,425,817	1,367,664	10,029	48,124	95.9%	100.0%
前 年 度	1,419,201	1,362,542	0	56,659	96.0%	100.0%
比 較 増 減	6,616	5,122	10,029	△8,535	△ 0.1%	—

民生費の支出済額は、1,367,664千円で、前年度に比べると5,122千円増加し、95.9%の執行率となっている。

民生費の不用額は、48,124千円で予算額に対して3.4%となり、前年度に比べると8,535千円減少している。支出見込み額の予測が難しい医療費給付事業のため、予算額に対する不用額の割合は高率となっている。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

<表2-16> 【民生費】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 社会福祉費	1,082,879	1,065,813	17,066	1.6%
② 児童福祉費	284,785	296,729	△ 11,944	△ 4.0%

① 社会福祉費

前年度に比べると17,066千円増加している。これは、臨時福祉給付金支給事業の増額が主なものである。

② 児童福祉費

前年度に比べると11,944千円の減少となっている。これは、栄和保育所の休所に伴う経費が減少となったものである。

<表2-17> 4款 【衛生費】 (単位：千円・%)

科目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 保健衛生費	58,176	52,501	0	5,675	90.2%	19.4%
② 環境衛生費	221,129	218,573	0	2,556	98.8%	80.6%
計	279,305	271,074	0	8,231	97.1%	100.0%
前年度	260,844	256,957	0	3,887	98.5%	100.0%
比較増減	18,461	14,117	0	4,344	△ 1.4%	—

衛生費の支出済額は、271,074千円で前年度に比べ14,117千円増加し、予算額に対し、97.1%の執行率となっている。

衛生費は、各種検診、予防接種など予測が難しい事業が多く、不用額は、前年度に比べると4,344千円増加している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

<表2-18> 【衛生費】 (単位：千円・%)

科目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 保健衛生費	52,501	45,915	6,586	14.3%
② 環境衛生費	218,573	211,042	7,531	3.6%

① 保健衛生費

前年度に比べ6,586千円増加している。これは主に、不妊治療助成事業が事業移行したことと各種健康診査事業の受診率が増加したことによるものである。

② 環境衛生費

前年度に比べ7,531千円増加している。これは主に、斎場修繕及び合併処理浄化槽設置に係る助成経費の増加によるものである。

<表2-19> 5款 【農林水産業費】 (単位：千円・%)

科目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 農業費	689,056	622,982	63,463	2,611	90.4%	76.0%
② 林業費	159,307	133,765	23,500	2,042	84.0%	16.3%
③ 水産業費	63,118	62,904	0	214	99.7%	7.7%
計	911,481	819,651	86,963	4,867	89.9%	100.0%
前年度	1,019,249	1,015,269	0	3,980	99.6%	100.0%
比較増減	△ 107,768	△ 195,618	86,963	887	△ 9.7%	—

農林水産業費の支出済額は、819,651千円で、前年度に比べ195,618千円減少し、予算額に対し89.9%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べると887千円増加している。

<表2-20> 【農林水産業費】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 農 業 費	622,982	856,555	△ 233,573	△ 27.3%
② 林 業 費	133,765	120,028	13,737	11.4%
③ 水 産 業 費	62,904	38,686	24,218	62.6%

① 農業費

前年度に比べ233,573千円減少している。これは主に、農業基盤整備事業などの減によるものである。

② 林業費

前年度に比べ13,737千円増加している。これは主に、林業専用道整備事業経費の増によるものである。

③ 水産業費

前年度に比べ24,218千円増加している。これは主に、漁業振興設備等（荷捌施設海水ろ過殺菌装置）整備事業補助金及びしししゃもふ化事業化調査補助金の増によるものである。

<表2-21> 6款 【商工費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 商 工 費	216,993	208,916	0	8,077	96.3%	100.0%
前 年 度	197,493	151,319	34,375	11,799	76.6%	100.0%
比 較 増 減	19,500	57,597	△ 34,375	△ 3,722	19.7%	—

商工費の支出済額は、208,916千円で、前年度に比べ57,597千円増加し、予算額に対し96.3%の執行率となっている。これは主に、起業力耕上促進事業補助金及び鶴川・沙流川WAKUWAKU協議会負担金、穂別キャンプ場橋梁架替工事（レインボーブリッジ更新）の増によるものである。

<表2-22> 7款 【土木費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 土木管理費	5,069	4,996	0	73	98.6%	1.2%
② 道路橋梁費	267,043	263,979	0	3,064	98.9%	62.3%
③ 河川費	10,908	10,801	0	107	99.0%	2.5%
④ 都市計画費	76,125	74,902	0	1,223	98.4%	17.7%
⑤ 住宅費	99,504	68,869	24,462	6,173	69.2%	16.3%
計	458,649	423,547	24,462	10,640	92.3%	100.0%
前 年 度	555,098	507,104	40,964	7,030	91.4%	100.0%
比 較 増 減	△ 96,449	△ 83,557	△ 16,502	3,610	0.9%	—

土木費の支出済額は、423,547千円で、前年度に比べ83,557千円減少し、予算額に対し92.3%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費（構成比62.3%）、都市計画費（構成比17.7%）、住宅費（構成比16.3%）である。

土木費の不用額は、前年度に比べると3,610千円増加している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

<表 2-23> 【土木費】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 土木管理費	4,996	3,347	1,649	49.3%
② 道路橋梁費	263,979	231,155	32,824	14.2%
③ 河川費	10,801	5,397	5,404	100.1%
④ 都市計画費	74,902	42,264	32,638	77.2%
⑤ 住宅費	68,869	224,941	△ 156,072	△ 69.4%

① 土木管理費

前年度に比べ1,649千円増加している。これは主に公共施設図面デジタル化業務及び地積数値情報化事業が増となったことによる。

② 道路橋梁費

前年度に比べ32,824千円増加している。これは主に、除雪の事業費の増加及び町道福住1号排水整備工事によるものである。

③ 河川費

前年度に比べると5,404千円増加している。これは主に河川維持補修工事が増加したことによる。

④ 都市計画費

前年度に比べ32,638千円増加している。これは都市公園整備事業経費が増加したことによる。

⑤ 住宅費

前年度に比べ156,072千円減少している。これは、公営住宅新築工事（末広団地）の整備完了によるものである。

<表 2-24> 8款 【消防費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 消防費	519,608	518,567	0	1,041	99.8%	100.0%
前年度	542,267	541,564	0	703	99.9%	100.0%
比較増減	△ 22,659	△ 22,997	0	338	△ 0.1%	—

消防費の支出済額は518,567千円で、前年度に比べ22,997千円減少している。

予算額に対して99.8%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べ338千円増加している。

前年度に比べて支出済額が減少となっているのは、主に胆振東部消防組合分担金が減少したことによる。

<表2-25> 9款 【教育費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 教育総務費	120,920	115,451	0	5,469	95.5%	5.4%
② 小学校費	1,756,221	1,697,656	54,081	4,484	96.7%	79.7%
③ 中学校費	69,321	65,453	0	3,868	94.4%	3.1%
④ 社会教育費	156,913	149,397	0	7,516	95.2%	7.0%
⑤ 保健体育費	106,127	101,075	0	5,052	95.2%	4.7%
計	2,209,502	2,129,032	54,081	26,389	96.4%	100.0%
前 年 度	1,442,702	1,410,178	0	32,524	97.7%	100.0%
比 較 増 減	766,800	718,854	54,081	△ 6,135	△ 1.3%	—

教育費の支出済額は、2,129,032千円で、前年度に比べ718,854千円増加し、予算額に対し96.4%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、小学校費（構成比79.7%）が約8割を占め、続いて社会教育費（構成比7.0%）、教育総務費（構成比5.4%）の順になっている。

支出済の前年度対比は、次表のとおりである。

<表2-26> 【教育費】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 教育総務費	115,451	115,451	0	0.0%
② 小学校費	1,697,656	1,062,536	635,120	59.8%
③ 中学校費	65,453	40,351	25,102	62.2%
④ 社会教育費	149,397	127,052	22,345	17.6%
⑤ 保健体育費	101,075	64,788	36,287	56.0%

① 教育総務費

前年度と同額である。

② 小学校費

前年度に比べ635,120千円増加している。これは主に、鶴川中央小学校改築、鶴川地区及び穂別地区給食センター建設工事によるものである。

③ 中学校費

前年度に比べ25,102千円増加している。これは主に、穂別中学校屋根張替改修工事によるものである。

④ 社会教育費

前年度に比べ22,345千円増加している。これは主に、穂別放課後子どもセンター実施設計及び放課後子ども教室・わんぱく事業の運営経費によるものである。

⑤ 保健体育費

前年度に比べ36,287千円増加している。これは主に、鶴川スケートセンターの整氷車更新、穂別町民プール上屋シート更新によるものである。

<表2-27> 10款 【公債費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 公 債 費	1,344,061	1,343,119	0	942	99.9%	100.0%
前 年 度	1,400,759	1,399,802	0	957	99.9%	100.0%
比 較 増 減	△ 56,698	△ 56,683	0	△ 15	0.0%	—

公債費の支出額は、1,343,119千円で、前年度に比べ56,683千円減少し、予算額に対して99.9%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べると15千円減少している。

<表2-28> 11款 【諸支出金】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 公営企業費	605,142	586,718	0	18,424	97.0%	100.0%
前 年 度	632,044	619,470	0	12,574	98.0%	100.0%
比 較 増 減	△ 26,902	△ 32,752	0	5,850	△ 1.0%	—

諸支出金の支払済額は、586,718千円で、前年度に比べ32,752千円減少している。

公営企業会計への補助金と貸付金及び出資金の内訳は次のとおりである。

- ・ 補助金＝上水道事業会計（簡易水道等） 40,099,684円
 下水道事業会計（公共下水道） 87,200,000円
 下水道事業会計（農業集落排水） 42,600,000円
 病院事業会計 214,954,991円
- ・ 貸付金＝下水道事業会計（公共下水道） 36,500,000円
 下水道事業会計（農業集落排水） 22,400,000円
- ・ 出資金＝上水道事業会計（水道） 43,140,000円
 下水道事業会計（公共下水道） 28,000,000円
 下水道事業会計（農業集落排水） 24,000,000円
 病院事業会計 47,823,000円

<表2-29> 12款 【給与費】 (単位：千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 給 与 費	1,133,071	1,132,162	0	909	99.9%	100.0%
前 年 度	1,135,259	1,132,879	0	2,380	99.8%	100.0%
比 較 増 減	△ 2,188	△ 717	0	△ 1,471	0.1%	—

給与費の支払済額は、1,132,162千円で、前年度に比べ717千円減少し、予算額に対して99.9%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べると1,471千円減少している。

職員数は、当年度で172人（平成29年3月末現在＝年度末で退職の13人含み、一般会計＋特別会計分）、前年度は165人（平成28年3月末現在）である。

※特別職3人を除く全職員数（派遣職員等含む）

(1) 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）

国保（保険勘定）特別会計の歳入決算状況は次のとおりである。

国保（保険勘定）特別会計の歳入決算額は、1,651,371千円、歳出決算額は、1,618,730千円で、差し引き32,641千円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入決算額については、予算現額の1,685,820千円に対し、34,449千円下回り、予算現額に対する執行率は98.0%、調定額1,760,756千円に対する収入率は93.8%である。

<表3-2> 【歳入】 (単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
① 国民健康保険税	343,146,000	454,786,811	348,043,923	10,351,999 188,930	96,579,819	4,897,923	101.4%	21.1%
② 一部負担金	2,000	0	0	0	0	2,000	0.0%	0.0%
③ 国庫支出金	387,349,000	394,269,101	394,269,101	0	0	6,920,101	101.8%	23.9%
④ 療養給付費交付金	27,977,000	26,243,819	26,243,819	0	0	△1,733,181	93.8%	1.6%
⑤ 前期高齢者交付金	218,982,000	219,614,683	219,614,683	0	0	632,683	100.3%	13.3%
⑥ 道支出金	82,255,000	85,120,064	85,120,064	0	0	2,865,064	103.5%	5.1%
⑦ 共同事業交付金	423,541,000	392,912,842	392,912,842	0	0	△30,628,158	92.8%	23.8%
⑧ 財産収入	358,000	357,442	357,442	0	0	△558	99.8%	0.0%
⑨ 繰入金	155,292,000	136,609,500	136,609,500	0	0	△18,682,500	88.0%	8.3%
⑩ 繰越金	44,550,000	44,550,304	44,550,304	0	0	304	100.0%	2.7%
⑪ 諸収入	2,368,000	6,291,917	3,649,717	0	2,642,200	1,281,717	154.1%	0.2%
計	1,685,820,000	1,760,756,483	1,651,371,395	10,351,999 188,930	99,222,019	△34,448,605	98.0%	100.0%
前 年 度	1,741,144,000	1,904,817,358	1,783,777,205	9,752,294 181,870	111,469,794	42,633,205	102.4%	100.0%
比 較 増 減	△55,324,000	△144,060,875	△132,405,810	599,770 7,060	△12,247,775	△77,081,810	△4.5%	

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

国保（保健勘定）の歳入決算状況を前年度比をみると下表の通りである。

<表3-3> 【歳入】 (単位：千円・%)

科 目	H28収入済額 A	H27収入済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 国民健康保険税	348,044	355,088	△7,044	△2.0%
一般国保税	341,468	345,198	△3,730	△1.1%
退職者国保税	6,576	9,890	△3,314	△33.5%
② 一部負担金	0	0	0	-
③ 国庫支出金	394,269	378,417	15,852	4.2%
④ 療養給付費交付金	26,244	53,693	△27,449	△51.1%
⑤ 前期高齢者交付金	219,615	321,027	△101,412	△31.6%
⑥ 道支出金	85,120	87,896	△2,776	△3.2%
⑦ 共同事業交付金	392,913	411,542	△18,629	△4.5%
⑧ 財産収入	357	259	98	37.8%
⑨ 繰入金	136,609	164,721	△28,112	△17.1%
⑩ 繰越金	44,550	8,225	36,325	441.6%
⑪ 諸収入	3,650	2,909	741	25.5%
合 計	1,651,371	1,783,777	△132,406	△7.4%

国保税の収入状況は、下表のとおりである。

<表3-4>

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	備考
			金額	対予算	執行率	収納率			
28	343,146	454,787	348,044	4,898	101.4%	76.5%	10,352	96,580	還付未済額 189
27	350,671	474,360	355,088	4,417	101.3%	74.9%	9,752	109,700	還付未済額 181
増減	△ 7,525	△ 19,573	△ 7,044	-	-	1.6%	600	△ 13,120	

国保税の不納欠損状況は、下表のとおりである。

<表3-5>

(単位：円)

		地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの										地方税法第18条(消滅時効の完成)によるもの		合計	
		第1項第1号該当(財産なし)		第1項第2号該当(生活困窮)		第1項第3号該当(居所不明)		地方税法第18条(消滅時効)を優先		第5項(即時消滅)によるもの					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	28	0	0	0	0	0	0	660	10,015,949	26	336,050	0	0	686	10,351,999
	27	318	6,207,330	41	309,092	30	238,800	139	2,337,607	46	659,400	0	0	574	9,752,229
	増減	△318	△ 6,207,330	△ 41	△ 309,092	△ 30	△ 238,800	521	7,678,342	△ 20	△323,350	0	0	112	599,770

※件数は期別毎に積算

イ 歳出

国保会計の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

<表3-6>

【歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
① 総務費	8,317,000	7,106,163	0	1,210,837	85.4%	0.4%
② 保険給付費	960,235,000	921,610,156	0	38,624,844	96.0%	56.9%
③ 後期高齢者支援金	155,020,000	153,978,849	0	1,041,151	99.3%	9.5%
④ 前期高齢者納付金	120,000	107,427	0	12,573	89.5%	0.0%
⑤ 老人保健拠出金	7,000	5,481	0	1,519	78.3%	0.0%
⑥ 介護納付金	63,500,000	62,909,156	0	590,844	99.1%	3.9%
⑦ 共同事業拠出金	385,840,000	363,792,731	0	22,047,269	94.3%	22.5%
⑧ 保健事業費	10,756,000	9,488,775	0	1,267,225	88.2%	0.6%
⑨ 基金積立金	358,000	357,442	0	558	99.8%	0.0%
⑩ 諸支出金	100,667,000	99,373,895	0	1,293,105	98.7%	6.1%
⑪ 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合計	1,685,820,000	1,618,730,075	0	67,089,925	96.0%	100.0%
前年度	1,741,144,000	1,694,226,901	0	46,917,099	97.3%	100.0%
比較増減	△ 55,324,000	△ 75,496,826	0	20,172,826	△ 1.3%	

国保会計の歳出決算額については、予算現額1,685,820千円に対し支出は1,618,730千円で予算額に対する執行率は96.0%であり、不用額は67,090千円で、前年度比20,173千円増加しているが、主に療養給付費の実績増によるものである。

支出済額は、前年度に比べて75,497千円減少している。これは、主に共同事業拠出金額の減少が大きな要素となっている。

国保医療費の推移は次表のとおりである。

<表3-7> 【国保医療費の推移】 (単位：円)

区 分	平成28年度 医療費動向	平成27年度 医療費動向	備 考
入院費用額 (10割)	465,470,400	468,558,570	
一般被保険者	453,001,750	439,827,190	
退職被保険者	12,468,650	28,731,380	
高額医療費	127,227,213	128,176,333	
一般被保険者	124,285,765	120,762,120	
退職被保険者	2,941,448	7,414,213	

国保会計（保険勘定）の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-8> 【歳出額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率A÷B
①総 務 費	7,106	5,460	1,646	30.1%
②保 険 給 付 費	921,610	963,959	△ 42,349	△ 4.4%
③後期高齢者支援金	153,979	168,961	△ 14,982	△ 8.9%
④前期高齢者納付金	107	112	△5	△ 4.5%
⑤老人保健拠出金	5	7	△2	△ 28.6%
⑥介 護 納 付 金	62,909	69,854	△ 6,945	△ 9.9%
⑦共同事業拠出金	363,793	379,069	△ 15,276	△ 4.0%
⑧保 健 事 業	9,489	10,656	△ 1,167	△ 11.0%
⑨基 金 積 立 金	358	259	99	38.2%
⑩諸 支 出 金	99,374	95,890	3,484	3.6%
⑪予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,618,730	1,694,227	△ 75,497	△ 4.5%

(2) 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

ア 歳入

国保事業特別会計（直診勘定）の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表 3 - 9 >

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
① 診療収入	174,050,000	165,140,817	164,961,408	0	179,409	△9,088,592	94.8%	35.6%
② 診療外収入	9,581,000	9,664,795	9,593,568	0	71,227	12,568	100.1%	2.1%
③ 繰 入 金	287,339,000	287,338,602	287,338,602	0	0	△ 398	100.0%	62.0%
④ 繰 越 金	1,000	475,509	475,509	0	0	474,509	47550.9%	0.1%
⑤ 財産収入	1,144,000	1,009,283	1,009,283	0	0	△ 134,717	88.2%	0.2%
⑥ 諸 収 入	0	199,700	199,700	0	0	199,700	0.0%	0.0%
合 計	472,115,000	463,828,706	463,578,070	0	250,636	△ 8,536,930	98.2%	100.0%
前 年 度	463,575,000	458,947,929	458,738,411	9,480	200,038	△ 4,836,589	99.0%	100.0%
比較増減	8,540,000	4,880,777	4,839,659	△ 9,480	50,598	△ 3,700,341	△ 0.8%	

国保事業特別会計（直診勘定）の歳入決算額は463,578千円、歳出決算額は462,760千円で、形式収支818千円の黒字となっている。

収入済額は、予算現額を8,537千円下回り、執行率は98.2%で、調定額に対する収入率は99.9%である。

国保特別会計（直診勘定）の収入済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表 3 - 1 0 > 【収入額の前年度対比表】

(単位：千円・%)

科 目	H28収入済額 A	H27収入済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 診療収入	164,961	175,635	△ 10,674	93.9%
② 診療外収入	9,594	9,865	△ 271	97.3%
③ 繰 入 金	287,339	271,558	15,781	105.8%
④ 繰 越 金	475	601	△ 126	79.0%
⑤ 財産収入	1,009	1,079	△ 70	93.5%
⑥ 諸 収 入	200	0	200	-
合 計	463,578	458,738	4,840	101.1%

収入済額は、前年度に比べて4,840千円増加している。これは、主に一般会計繰入金の増によるものである。

イ 歳出

国保事業特別会計（直診勘定）の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表 3 - 1 1 > 【歳出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
① 総務費	308,271,000	304,838,321	0	3,432,679	98.9%	65.9%
② 医業費	80,562,000	75,158,015	0	5,403,985	93.3%	16.2%
③ 公債費	82,782,000	82,763,222	0	18,778	100.0%	17.9%
④ 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%	0.0%
合 計	472,115,000	462,759,558	0	9,355,442	98.0%	100.0%
前 年 度	463,575,000	458,262,902	0	5,312,098	98.9%	100.0%
比較増減	8,540,000	4,496,656	0	4,043,344	△ 0.9%	

支出済額は、462,760千円で、執行率98.0%であり、前年度に比べ4,497千円増加している。これは、医業費の医療用備品及び看護師人材派遣委託等の増によるものである。

<表3-12> 【歳出額の前年度対比】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率 A÷B
① 総務費	304,838	312,611	△ 7,773	△ 2.5%
② 医業費	75,158	62,889	12,269	19.5%
③ 公債費	82,763	82,763	0	0.0%
④ 予備費	0	0	0	-
合 計	462,759	458,263	4,496	1.0%

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表3-13> 【歳入】 (単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
① 後期高齢者医療保険料	83,468,000	83,424,300	83,124,100	600 57,500	357,100	△ 343,900	99.6%	65.4%
② 繰入金	44,117,000	43,529,650	43,529,650	0	0	△ 587,350	98.7%	34.2%
③ 繰越金	491,000	491,798	491,798	0	0	798	100.2%	0.4%
④ 諸収入	121,000	46,100	40,700	0	5,400	△ 80,300	33.6%	0.0%
合 計	128,197,000	127,491,848	127,186,248	600 57,500	362,500	△ 1,010,752	99.2%	100.0%
前 年 度	126,125,000	125,043,006	124,896,306	0 38,600	185,300	△ 1,228,694	99.0%	100.0%
比 較 増 減	2,072,000	2,448,842	2,289,942	600 18,900	177,200	217,942	0.2%	

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は127,186千円、歳出決算額は127,003千円で、形式収支183千円の黒字となっている。

この会計は、75歳以上の後期高齢者に関して、独立した医療制度が創設され、平成20年度から施行運営されている会計である。運営は北海道内全ての市町村が加入する広域連合により行われており、保険料は、広域連合が定めている。

収入済額は、予算現額を1,011千円下回り、執行率は99.2%で、調定額に対する収入率は99.8%である。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況の前年度比は、次表のとおりである。

<表3-14> 【歳入額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	H28収入済額 A	H27収入済額 B	増減額 A-B	増減率
①後期高齢者医療保険料	83,124	80,609	2,515	3.1%
②繰 入 金	43,529	43,313	216	0.5%
③繰 越 金	492	882	△ 390	△ 44.2%
④諸 収 入	41	92	△ 51	△ 55.4%
合 計	127,186	124,896	2,290	1.8%

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-15> 【歳出】 (単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算構成比
1 総 務 費	1,700,000	1,212,802	0	487,198	71.3%	1.0%
2 分担金及び負担金	126,277,000	125,754,546	0	522,454	99.6%	99.0%
3 諸支出金	120,000	36,100	0	83,900	30.1%	0.0%
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	128,197,000	127,003,448	0	1,193,552	99.1%	100.0%
前 年 度	126,125,000	124,404,508	0	1,720,492	98.6%	100.0%
比較増減	2,072,000	2,598,940	0	△ 526,940	0.5%	

支出済額は、127,003千円で、執行率99.1%であり、前年度比で2,599千円増加している。主なものは、分担金及び負担金で、前年度に比べて2,602千円の増加となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳出済額を前年度比でみると、次表のとおりである。

<表3-16> 【歳出額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率
①総 務 費	1,213	1,181	32	2.7%
②分担金及び負担金	125,754	123,152	2,602	2.1%
③諸 支 出 金	36	72	△ 36	△ 50.0%
④予 備 費	0	0	0	0.0%
合 計	127,003	124,405	2,598	2.1%

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

<表 3-17> 【歳入】 (単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
① 介護保険料	161,352,000	165,974,952	161,909,524	50,400 118,610	4,133,638	557,524	100.3%	18.5%
② 分担金及び負担金	1,734,000	1,863,200	1,863,200	0	0	129,200	107.5%	0.2%
③ 国庫支出金	202,820,000	204,084,844	204,084,844	0	0	1,264,844	100.6%	23.3%
④ 支払基金交付金	228,241,000	228,050,000	228,050,000	0	0	△ 191,000	99.9%	26.1%
⑤ 道支出金	131,154,000	131,157,019	131,157,019	0	0	3,019	100.0%	15.0%
⑥ 財産収入	200,000	160,717	160,717	0	0	△ 39,283	80.4%	0.0%
⑦ 繰入金	113,859,000	110,795,053	110,795,053	0	0	△ 3,063,947	97.3%	12.7%
⑧ 繰越金	36,217,000	36,217,084	36,217,084	0	0	84	100.0%	4.1%
⑨ 諸収入	55,000	174,980	68,080	0	106,900	13,080	123.8%	0.0%
合 計	875,632,000	878,477,849	874,305,521	50,400 118,610	4,240,538	△ 1,326,479	99.8%	100.0%
前 年 度	856,033,000	850,800,045	846,432,303	233,107 110,207	4,244,842	△ 9,600,697	98.9%	100.0%
比 較 増 減	19,599,000	27,677,804	27,873,218	△ 182,707 8,403	△ 4,304	8,274,218	0.9%	

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

介護保険特別会計の歳入決算額は874,306千円、歳出決算額は853,304千円で、形式収支21,002千円の黒字となっている。(次年度で精算返還の財源)

収入済額は、予算現額を1,326千円下回り、調定額に対する収入率は、99.5%となっている。収入済額を前年度比で見ると27,873千円増加している。これは主に、介護保険料、繰越金等が増加していることによる。収入未済額は、4,241千円で、前年度に比べ4千円減少している。

収入済額の対前年度比は、次表のとおりである。

<表 3-18> 【歳入額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	H28収入済額 A	H27収入済額 B	増減額 A-B	増減率
① 介護保険料	161,909	157,702	4,207	2.7%
② 分担金及び負担金	1,863	1,798	65	3.6%
③ 国庫支出金	204,085	207,344	△ 3,259	△ 1.6%
④ 支払基金交付金	228,050	221,614	6,436	2.9%
⑤ 道支出金	131,157	126,000	5,157	4.1%
⑥ 財産収入金	161	167	△ 6	△ 3.6%
⑦ 繰入金	110,795	106,699	4,096	3.8%
⑧ 繰越金	36,217	25,052	11,165	44.6%
⑨ 諸収入	68	56	12	21.4%
合 計	874,305	846,432	27,873	3.3%

イ 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-19> 【歳出】 (単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算構成比
① 総 務 費	6,081,000	5,424,783	0	656,217	89.2%	0.6%
② 保 険 給 付 費	810,337,000	789,938,408	0	20,398,592	97.5%	92.6%
③ 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	-	0.0%
④ 地域支援事業費	22,397,000	21,558,241	0	838,759	96.3%	2.5%
⑤ 基金積立金	15,706,000	15,575,660	0	130,340	99.2%	1.8%
⑥ 諸 支 出 金	21,011,000	20,806,561	0	204,439	99.0%	2.4%
⑦ 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	875,632,000	853,303,653	0	22,328,347	97.5%	100.0%
前 年 度	856,033,000	810,215,219	0	45,817,781	94.6%	100.0%
比 較 増 減	19,599,000	43,088,434	0	△23,489,434	2.9%	

支出済額は853,304千円で、前年度に比べて43,088千円増加している。これは、主に保険給付費の増加によるもので、予算現額に対する執行率は97.5%であり、不用額は前年度に比べて23,489千円減少している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

<表3-20> 【歳出額の前年度対比表】 (単位：千円・%)

科 目	H28支出済額 A	H27支出済額 B	増減額 A-B	増減率
① 総 務 費	5,425	6,783	△ 1,358	80.0%
② 保 険 給 付 費	789,938	763,831	26,107	103.4%
③ 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
④ 地域支援事業費	21,558	20,245	1,313	106.5%
⑤ 基金積立金	15,576	167	15,409	9,326.9%
⑥ 諸 支 出 金	20,807	19,189	1,618	108.4%
合 計	853,304	810,215	43,089	105.3%

(4) 基金

<表4-4> 平成28年度基金積立調書

(単位：円)

基金区分	前年度末 (H28.3.31)	平成28年度 中増減				今年度末 (H29.3.31)
		原資積立額	利子積立額	取崩額	増減額	
1 財政調整基金	1,820,530,380	90,000,000	5,489,167	500,000,000	△404,510,833	1,416,019,547
2 減債基金	696,719,726		2,033,788		2,033,788	698,753,514
3 その他の特定目的基金	3416,032,340	376,774,796	9,901,681	495,450,619	△108,774,142	3,307,258,198
①基本基金	177,689,468	10,651,429	511,736		11,163,165	188,852,633
②情報通信施設営繕基金	84,013,029	253,700	245,269		498,969	84,511,998
③地域振興基金	1,028,722,562	7,896,508	3,000,473	80,614,575	△69,717,594	959,004,968
④バス運行事業基金	242,538,072		707,990		707,990	243,246,062
⑤四季の館営繕基金	185,438,695		548,483	26,557,000	△26,008,517	159,430,178
⑥水産業振興基金	206,730,070		603,464		603,464	207,333,534
⑦教育施設整備基金	397,600,771		1,160,573	357,948,520	△356,787,947	40,812,824
⑧生涯学習推進基金	137,601,405		402,312	1,121,484	△719,172	136,882,233
⑨中村基金	18,337,342		53,696	330,000	△276,304	18,061,038
⑩金券基金	1,171,573		43		43	1,171,616
⑪未来担い手基金	117,969,873		345,505	14,823,400	△14,477,895	103,491,978
⑫地域産業多角化推進基金	50,074,235		146,172	5,455,000	△5,308,828	44,765,407
⑬鈴木章記念事業推進基金	53,901,055	7,552,649	155,311	8,600,640	△892,680	53,008,375
⑭公共施設長寿命化基金	504,244,190	150,000,000	1,471,935		151,471,935	655,716,125
⑮恐竜の卵基金	10,000,000	420,510	26,130		446,640	10,446,640
⑯農業基盤整備事業基金	200,000,000	200,000,000	522,589		200,522,589	400,522,589
○一般会計：基金合計(1+2+3)	5,933,282,446	466,774,796	17,424,636	995,450,619	△511,251,187	5,422,031,259
○国民特会：保険給付費支払準備基金	82,327,013	45,000,000	357,442	56,045,000	△10,687,558	71,639,455
○介護特会：給付費準備基金	55,057,161	15,414,943	160,717		15,575,660	70,632,821
基金総額	6,070,666,620	527,189,739	17,942,795	1,051,495,619	△506,363,085	5,564,303,535

区分	前年度末現在高	当該年度増減額	決算年度現在高
現金	6,070,666,620	△506,363,085	5,564,303,535

<表4-5> 出資による権利

平成29年03月31日現在

(単位：円)

番号	名 称	枚数・件数	口数	額面金額
1	苫小牧信用金庫	80枚	1,000口	500,000
2	欠番(北海道漁業信用基金協会) (承継による合併で2(2)へ)			
2(2)	全国漁業信用基金協会	1件	10口	1,000,000
3	欠番(胆振東森林組合が苫小牧広域森林組合へ合併)			
4	北海道私学振興基金協会	5件		150,000
5	北海道農業信用基金協会	1枚	150口	1,500,000
6	欠番(北海道漁船海難救済基金協会の解散)			
7	北海道市町村職員福祉協会	10件		2,000,000
8	北海道土地改良事業団体連合会	1枚	30口	300,000
9	北海道信用保証協会	9件		560,000
10	北海道勤労者信用基金協会	4件		450,000
11	北海道学校保健会	6件		243,000
12	北海道漁港協会	2件		22,400
13	北海道地域医療振興財団	1件		360,000
14	北海道健康づくり財団	4件		2,960,000
15	医療法人ふるさと情報センター	1件		500,000
16	北海道社会福祉施設運営財団	1件		160,000
17	北海道暴力追放センター	1件		600,000
18	北海道栽培漁業振興公社	9件		9,000,000
19	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1件		200,000
20	苫小牧広域森林組合	2枚	7,526口	7,526,000
21	北海道産炭地域振興基金協会	1件		20,000
22	北海道農業開発公社	2件		200,000
23	むかわ町水道事業会計(水道)	3件		41,213,000
24	むかわ町下水道事業会計(公共下水道)	7件		110,349,000
25	むかわ町水道事業会計(簡易水道)	9件		222,549,000
26	地方公営企業等金融機構	1件		1,600,000
27	むかわ町下水道事業会計(農業集落排水)	4件		51,086,000
28	むかわ町病院事業会計	3件		132,527,000
	計			587,575,400

<表4-6> 株 券

(単位：円)

番号	名 称	枚数	株数	額面金額
1	株式会社 北海道畜産公社	7枚	510株	5,100,000
2	株式会社 果夢工房	4枚	400株	40,000,000
3	ホッカイドウ競馬振興 株式会社	10枚	10株	1,000,000
4	(株)ほくほくフィナンシャル	1枚	573株	856,635
5	(株)ドーコン	9枚	18株	9,000
	計	31枚	1,511株	46,965,635

5 むすび

(1) 総決算

一般会計と特別会計の総決算額での純計決算額（会計間の繰出と繰入を控除後）の歳入歳出差引残高は3億1376万3千円で、翌年度に繰り越しすべき財源（繰越明許費の財源）を差し引いた実質収支額は2億1081万円の黒字決算となっている。

一般会計の決算額は、歳入103億8006万円に対し、歳出101億2094万1千円で、形式収支は2億5911万9千円、実質収支は1億5616万6千円とそれぞれ黒字になっている。町税は、厳しい経済情勢ですが、前年度に比較し2164万9千円（2.4%）の増加となっている。

また、地方交付税は前年度に比較し2億2893万3千円（4.6%）の減少となっており、一般財源の79.1%、歳入全体でも45.5%を占める割合となっている。

特別会計の総計決算額では、歳入31億1644万1千円、歳出30億6179万7千円で、形式収支・実質収支ともに5464万4千円で黒字だが、純計決算額は3億8468万円の赤字である。

(2) 財政の現状

一般会計歳入では、一般財源のうち町税は前年度に比べ増加したが、地方交付税、などは前年度に比べ減少した。

地方消費税交付金は平成26年4月1日からの消費税率の引き上げにより、2年続けて増額となっていたが、平成28年度は前年度に比べ2572万5千円の減少となっている。

一般会計歳出額を性質別にみると、義務的経費の構成比は31.8%で、前年度比0.2ポイント下降している。

なお、投資的経費の構成比は、25.9%で、前年度比41.5ポイント上昇している。経常経費についても、構成比では74.1%、前年度比で1.3ポイントの減少となった。

財政構造については、一般会計では普通交付税が歳入全体の4割を占め、依存財源の割合が高いものの、それにより一般財源が増加し、また平成24年度に策定した中長期財政運営指針に沿って、将来負担の見据えた起債発行の抑制並びに基金の積み増しを行うなど、安定した財政運営を行っているといえる。

特別会計では、3会計4事業勘定となっており、共同事業拠出金等の増減はあるものの、一般会計からのルール繰り出し等により平年並みに推移している。

(3) 町債残高

町債は一般会計で前年度末残高105億5610万1千円に対し、当年度末残高105億5228万5千円で、381万6千円（0.04%）減少している。

これは当年度中、新たに12億2585万4千円（臨時財政対策債、鷓川中央小学校校舎改築等事業債など20件）の発行に対し、12億2967万千円を償還している。

特別会計では、国保会計（直診勘定）で前年度末残高3億527万8千円に対し、7918万2千円を償還している。

町債現在残高（一般会計＋国保特別会計）107億7838万1千円に、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額5393万1千円を加え、基金現在高55億6430万3千円を差し引いた将来に渡る財政負担額は、52億6800万9千円であり、前年度比で3億6093万8千円の増加となっている。町債の発行、債務負担行為の設定に当たっては、財政の健全化の確保に、今後も配慮されるよう望むところであります。

(4) 基金

財政調整基金は、当年度の積立額は9548万9千円、取崩額は5億円で、当年度末現在高は14億1602万円となっている。減債基金は、当年度の積立額は203万4千円で、当年度末現在高は6億9875万4千円となっている。

(5) 収納対策

本町においては、人口の動向から見ても町税の増収に、今後大きな期待は難しいものと考えられる。当年度の町税収納済額9億2779万9千円は、前年度比で2164万9千円（2.4%）増加し、収納率では81.4%で前年度より0.2ポイント増加、収入未済額は前年度から311万7千円減少し、2億316万7千円となった。

特に固定資産税の収入未済額は1億7643万円、収納率は前年度より0.7ポイント減少の69.9%となっている。

国民健康保険税の当年度の収納済額3億4804万4千円は、前年度比で704万4千円（2.0%）減少し、収納率は76.5%で、前年度比1.6ポイント増加、収入未済額は前年度比で1312万円減少し、9658万円となっている。

児童福祉費負担金（保育料）については、納付率が0.3ポイント減少し87.3%となっており、公営住宅使用料については、収納率0.1ポイント増加している。

諸収入のアイヌ新築資金等貸付金の収納率は、現年度分で9.0ポイント増加し、滞納繰越分を合わせた合計では、6.5ポイント増加している。

また、教育使用料については、前年度対比で収入未済額が減少し、限られた職員数の中での努力がみられるが、依然として低い収納率を推移していることから、今後も粛々と適切な滞納処理に取り組まれることを期待するところであります。

(6) 適正運営

平成28年度決算は、鷓川中央小学校や学校給食施設整備等の大型建設事業の実施により、歳出で100億円を超える決算規模となったが、普通交付税の合併特例措置

が逡減期に入中、国庫支出金、町債及び基金の活用により財源を十分に確保し安定した財政運営を行ったといえる。

引き続き、中長期財政運営指針に沿って、合併特例期間が終了する平成32年度以降も持続可能な財政運営の実現に努めつつ、「まちづくり計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定めた各種施策の着実な推進を望むものです。

最後に、引き続き景気低迷から町民の地方行政に対する期待は益々大きくなっているものと考えます。限られた財源を効果的・効率的に活用し、「まちづくり基本条例」に定めた「町民主体の原則」、「情報共有の原則」、「町民参加と協働の原則」に常に立ち返り、経済的で効果的な事務事業遂行を期待するものです。